

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月10日
【四半期会計期間】	第124期第1四半期（自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）
【会社名】	株式会社東京楽天地
【英訳名】	TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 浦井敏之
【本店の所在の場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員経営企画・経理担当 岡村 一
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員経営企画・経理担当 岡村 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期 連結累計期間	第124期 第1四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2021年2月1日 至 2022年1月31日
売上高 (千円)	2,005,241	2,140,852	8,219,126
経常利益 (千円)	159,144	283,878	649,087
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	71,509	906,435	393,130
四半期包括利益または包括利益 (千円)	370,132	1,273,671	744,771
純資産額 (千円)	30,727,649	31,991,151	30,921,484
総資産額 (千円)	43,373,937	43,248,890	42,425,489
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.96	151.60	65.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	74.0	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	846,177	2,128,684
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	217,065	1,995,573
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	669,237	705,740
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	2,648,031	2,254,025

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第124期第1四半期連結累計期間は、2021年6月に東京楽天地浅草ピルの1階から3階がリニューアルオープンし通期稼働したこと、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し娯楽サービス関連事業において利益が改善したこと、および2022年2月17日に西葛西ビルを譲渡したことに伴う売却益を固定資産売却益として特別利益に計上したことにより、大幅な増益となりました。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)等を第124期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第124期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5 第124期第1四半期連結累計期間から、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、第123期第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」「現金及び現金同等物の四半期末残高」については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に関する重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、個人消費および雇用情勢は持ち直しの動きが見られ、企業収益も総じて見れば改善しているものの、原材料価格の上昇等による下振れリスクや、感染症による影響を注視する必要がある、景気は先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、2022年1月21日から3月21日までまん延防止等重点措置の適用を受け、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業の一部の事業所において飲食の提供時間の短縮を実施いたしました。3月22日以降は一部の事業所を除き通常営業に戻っております。

このような状況下にあつて、売上高は2,140百万円（前年同期は2,005百万円）、営業利益は232百万円（前年同期は117百万円）、経常利益は283百万円（前年同期は159百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、西葛西ビルの譲渡に伴う売却益を特別利益として計上したことなどから906百万円（前年同期は71百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）等を適用しており、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、対前年同四半期増減額および対前年同四半期比は記載しておりません。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビルをはじめ各賃貸ビルが堅調に稼働したほか、2022年2月25日に東京都文京区本駒込にクリニック、学童クラブ、薬局が入居する新規不動産物件「トラビ文京白山」を取得しました。また、2022年2月17日に西葛西ビルを資産効率化の観点から譲渡したものの、2021年6月から順次リニューアルオープンした東京楽天地浅草ビル1階から3階の賃貸収入が期首から売上高に寄与したため、売上高は1,174百万円と前年同期を上回りました。なお、東京楽天地浅草ビルの4階については、飲食店フロアとして近く営業を開始する予定で、現在その準備を進めております。

ビルメンテナンス事業では、厳しい受注状況が続く中で意欲的な営業活動に努め、売上高は277百万円と前年同期を上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,451百万円（前年同期は1,417百万円）、セグメント利益は566百万円（前年同期は499百万円）とそれぞれ前年同期を上回りました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」「ファンタスティック・ビーストとダンブルドアの秘密」「劇場版 呪術廻戦 0」等の作品が好稼働したことなどから、売上高は370百万円と臨時休業があった前年同期を上回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」において、2022年1月21日から3月21日までまん延防止等重点措置の適用を受け、飲食の提供時間の短縮を実施したものの、感染防止対策を講じながら営業を継続し、売上高は218百万円と臨時休業があった前年同期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」において、感染防止対策を講じながら営業を継続し、売上高は15百万円と臨時休業があった前年同期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は604百万円（前年同期は524百万円）と前年同期を上回り、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント損失47百万円）と前年同期に比べ改善いたしました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、2021年4月に不採算であったコーヒーショップ2店舗を閉店したため、売上高は34百万円と前年同期を大きく下回りました。

販売事業では、2021年6月にリニューアルオープンした東京楽天地浅草ビル内の小売店「まるごとにつぼん」が期首から売上高に寄与し、売上高は49百万円と前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は84百万円(前年同期は63百万円)と前年同期を上回ったものの、セグメント損失は17百万円(前年同期はセグメント損失8百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は43,248百万円と前連結会計年度末に比べ823百万円の増加となりました。これは主として、株価の上昇等により投資有価証券が516百万円増加したこと、および西葛西ビルの譲渡等により現金及び預金が394百万円増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は11,257百万円と前連結会計年度末に比べ246百万円の減少となりました。これは主として、未払法人税等が286百万円増加し、保有株式の含み益に係る繰延税金負債が増加したことなどからその他の固定負債が133百万円増加したものの、借入金を501百万円返済したこと、および西葛西ビルの譲渡により前受金が減少したことなどからその他の流動負債が255百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は31,991百万円と前連結会計年度末に比べ1,069百万円の増加となりました。これは主として、配当金を179百万円支払ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を906百万円計上したこと、およびその他有価証券評価差額金が367百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,648百万円と前連結会計年度末に比べ、394百万円(17.5%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金は846百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益、有形固定資産売却益および減価償却費を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金は217百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産の取得と売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金は669百万円の減少となりました。これは主として、借入金を返済したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第1四半期連結累計期間における販売実績は、娯楽サービス関連事業、飲食・販売事業の各事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、「(1) 経営成績の分析」に記載のとおり、損失計上となっております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、短期的な運転資金および長期投資に係る資金については、手許資金および金融機関からの借入れにより調達しており、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するリスクに備え、2022年6月10日を契約締結日として融資枠2,000百万円のコミットメントライン契約を改めて締結し、流動性確保に努めてまいります。

(9) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,922,300
計	21,922,300

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,511,218	6,511,218	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	6,511,218	6,511,218	-	-

(注) 当社は、東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は東京証券取引所プライム市場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月30日	-	6,511,218	-	3,046,035	-	3,378,537

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2022年1月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2022年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 532,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,946,000	59,460	注1
単元未満株式	普通株式 33,218	-	注2
発行済株式総数	6,511,218	-	-
総株主の議決権	-	59,460	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式76株を含んでおります。

【自己株式等】

2022年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	532,000	-	532,000	8.17
計	-	532,000	-	532,000	8.17

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間から、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、比較情報である前第1四半期連結累計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書については記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,215	2,569,220
売掛金	371,900	369,768
リース投資資産	805,961	801,680
有価証券	100,000	100,000
その他	266,934	194,405
流動資産合計	3,720,011	4,035,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,864,876	21,919,871
土地	6,259,514	6,419,490
建設仮勘定	270,230	88,605
その他(純額)	478,388	466,672
有形固定資産合計	28,873,009	28,894,640
無形固定資産	277,649	276,854
投資その他の資産		
投資有価証券	9,080,237	9,597,192
その他	474,580	445,127
投資その他の資産合計	9,554,818	10,042,320
固定資産合計	38,705,477	39,213,815
資産合計	42,425,489	43,248,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,539	346,629
1年内返済予定の長期借入金	1,744,000	1,496,500
未払法人税等	99,827	386,244
賞与引当金	68,399	126,575
その他	1,616,112	1,360,380
流動負債合計	3,892,879	3,716,329
固定負債		
長期借入金	3,845,500	3,592,000
退職給付に係る負債	661,435	674,726
資産除去債務	537,226	540,746
受入保証金	1,624,496	1,658,122
その他	942,468	1,075,814
固定負債合計	7,611,126	7,541,408
負債合計	11,504,005	11,257,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,379,028	3,379,028
利益剰余金	23,371,464	24,074,050
自己株式	2,005,520	2,005,674
株主資本合計	27,791,007	28,493,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,130,476	3,497,712
その他の包括利益累計額合計	3,130,476	3,497,712
純資産合計	30,921,484	31,991,151
負債純資産合計	42,425,489	43,248,890

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	2,005,241	2,140,852
売上原価	1,563,485	1,576,397
売上総利益	441,756	564,455
販売費及び一般管理費	324,263	331,576
営業利益	117,493	232,879
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	638	942
持分法による投資利益	26,410	27,952
回数券退蔵益	11,140	19,336
その他	12,348	9,273
営業外収益合計	50,545	57,515
営業外費用		
支払利息	3,737	5,282
固定資産除却損	3,558	-
その他	1,598	1,232
営業外費用合計	8,894	6,515
経常利益	159,144	283,878
特別利益		
固定資産売却益	-	1,922,692
助成金等収入	2,466,57	2,538,38
投資有価証券売却益	-	348,848
特別利益合計	46,657	1,025,379
特別損失		
リニューアル関連撤去費用	465,291	-
臨時休業による損失	516,257	-
特別損失合計	81,549	-
税金等調整前四半期純利益	124,253	1,309,257
法人税等	52,744	402,822
四半期純利益	71,509	906,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,509	906,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	71,509	906,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,623	367,235
その他の包括利益合計	298,623	367,235
四半期包括利益	370,132	1,273,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,132	1,273,671
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,309,257
減価償却費	397,463
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,291
受取利息及び受取配当金	951
助成金等収入	53,838
支払利息	5,282
持分法による投資損益(は益)	27,952
有形固定資産売却損益(は益)	922,692
有形固定資産除却損	15,171
売上債権の増減額(は増加)	2,132
棚卸資産の増減額(は増加)	5,632
仕入債務の増減額(は減少)	17,910
未払消費税等の増減額(は減少)	76,293
未払費用の増減額(は減少)	5,142
未払金の増減額(は減少)	16,755
その他	50,709
小計	862,523
利息及び配当金の受取額	951
助成金等の受取額	53,838
利息の支払額	5,273
コミットメントフィーの支払額	690
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	65,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,682,507
有形固定資産の売却による収入	1,874,858
有形固定資産の除却による支出	41,647
投資有価証券の売却による収入	98,298
受入保証金の増加による収入	39,623
受入保証金の償還による支出	93,225
その他	21,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	501,000
リース債務の返済による支出	472
自己株式の取得による支出	154
配当金の支払額	167,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394,005
現金及び現金同等物の期首残高	2,254,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,031

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、映画興行事業における劇場内売店でのパンフレット・グッズ販売等、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から仕入先等の取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、映画興行事業および温浴事業で運営するポイント制度について、映画鑑賞サービスおよび温浴施設サービス等の提供時に収益を認識せず、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23百万円、売上原価は21百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、利益剰余金の当該期首残高は24百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、短期的な運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

当社グループは、資産効率化の観点から西葛西ビルを譲渡し、その譲渡に伴う売却益を固定資産売却益922,692千円として特別利益に計上しております。

2 助成金等収入

前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を助成金等収入46,657千円として特別利益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う大規模施設に対する協力金等を助成金等収入53,838千円として特別利益に計上しております。

3 投資有価証券売却益

前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

当社グループは、純投資目的以外の投資株式(政策保有株式)の保有方針に基づき、保有する投資有価証券の一部(上場株式1銘柄)を売却したことに伴う売却益を、投資有価証券売却益48,848千円として特別利益に計上しております。

4 リニューアル関連撤去費用

前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

当社は、東京楽天地浅草ビルリニューアル工事に係る固定資産の撤去費用をリニューアル関連撤去費用65,291千円として特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

5 臨時休業による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府による緊急事態宣言を受けて、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業に関連する施設において、一部の店舗を除いて臨時休業を実施いたしました。そのため、当該施設の臨時休業期間中の人件費・減価償却費等を臨時休業による損失16,257千円として特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	
現金及び預金勘定	2,569,220千円
有価証券勘定	100,000千円
預入期間が3か月超の定期預金	21,189千円
現金及び現金同等物	2,648,031千円

- 2 前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	
減価償却費	413,013千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,387	30.00	2021年1月31日	2021年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,374	30.00	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,417,248	524,368	63,624	2,005,241	-	2,005,241
セグメント間の内部 売上高または振替高	82,128	-	18	82,146	82,146	-
計	1,499,376	524,368	63,642	2,087,388	82,146	2,005,241
セグメント利益または損失()	499,637	47,420	8,734	443,482	325,989	117,493

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 325,989千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 324,263千円、セグメント間取引消去 1,726千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年2月1日至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
ビルメンテナンス	277,455	-	-	277,455	-	277,455
映画興行	-	370,399	-	370,399	-	370,399
温浴	-	218,730	-	218,730	-	218,730
その他	-	15,324	84,523	99,847	-	99,847
顧客との契約から 生じる収益	277,455	604,454	84,523	966,433	-	966,433
その他の収益(注3)	1,174,419	-	-	1,174,419	-	1,174,419
外部顧客への売上高	1,451,875	604,454	84,523	2,140,852	-	2,140,852
セグメント間の内部 売上高または振替高	84,921	-	622	85,543	85,543	-
計	1,536,796	604,454	85,145	2,226,396	85,543	2,140,852
セグメント利益または損失()	566,918	1,976	17,271	547,669	314,790	232,879

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 314,790千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 308,764千円、セグメント間取引消去 6,026千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の算定方法を同様に变更しております。当該変更による各報告セグメントの売上高およびセグメント損益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	11.96	151.60
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	71,509	906,435
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	71,509	906,435
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,979,539	5,979,112

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

当社は、2022年6月9日開催の取締役会において、2022年6月10日を契約締結日とするコミットメントライン契約の締結を決議いたしました。

1. 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するリスクに備え、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するため。

2. 契約の内容

- | | |
|-----------|-----------------------|
| (1) 契約締結先 | (株)三井住友銀行 |
| (2) 契約金額 | 20億円 |
| (3) 契約期間 | 2022年6月10日から2023年6月9日 |
| (4) 担保の有無 | 無 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年6月8日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の2022年2月1日から2023年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の2022年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。